

税理士試験必修問題集 簿記論・財務諸表論Ⅱ 正誤表(2017年9月29日刊行)

弊社の書籍をご利用いただき、有難うございます。
以下の通り、当該書籍の内容の誤りが判明致しました。
ご迷惑をおかけし、誠に申し訳ございません。

なお、弊社HP【「ネットスクール」検索→「読者の方へ」】にて訂正資料等の最新情報を閲覧・ダウンロードできますので、ご利用下さいませようお願いいたします。

2018.11.12

該当ページ	該当箇所	誤	正	備考
問題 6-9	問題10 資料2	資料2について、2～7を 追加 。追加後の問題文全体は<別紙1>をご覧ください。		2017.10.30
問題 9-15	問題15	資料3を 追加 。追加後の問題文全体は<別紙2>をご覧ください。		2017.10.30
問題11-17	問題13	問題文に資料を 追加 。追加後の問題文全体は<別紙3>をご覧ください。		2017.10.30
問題11-23	問題18	問題文の下から6行分の資料をすべて 削除		2017.10.30
解答解説 1-3	問題6 解説 2 仕訳	(貸) 仮払法人税等 32,000	(貸) 未払法人税等 32,000	2017.12.12
解答解説 2-7	問題11 解答(2)	繰延税金資産 600 / 法人税等調整額 600	法人税等調整額 600 / 繰延税金資産 600	2017.10.24
解答解説 2-10	問題16 解答 株主資本等変動計算書 繰越利益剰余金の当期末残高	1,380,800	1,380,300	2017.11.6
解答解説 3-4	問題5 解説1①売上処理の仕訳	(貸) 売上 47,900 仮受消費税 3,832	(貸) 売上 47,900 仮受 消費税等 3,832	2018.11.12
解答解説 3-4	問題5 解説1(2)仮払金の 営業費への振替えの仕訳	(借) 営業費 100 仮受消費税等 8 現金 12	(借) 営業費 100 仮払消費税等 8 現金 12	2018.11.12
解答解説 7-1	問題1 解答(3)貸方	特別修繕引当金 繰入 3,000	特別修繕引当金 戻入 3,000	2017.10.31
解答解説 8-4	問題5 解説(3)②仕訳	(貸) 現金預金 60	(貸) 社債 60	2017.12.12
解答解説 13-4	問題5 解説 B社株式 仕訳	(借) 有価証券 1,300 投資有価証券 200	(借) 有価証券 1,300 投資有価証券評価損益 200	2017.12.12
解答解説 13-6	問題7 解説 証券投資信託B 仕訳	(借) 有価証券 900	(借) 投資有価証券 900	2017.12.12

ISBN978-4-7810-3615-1
C1034 ¥2400E

問題 10 税効果会計

附A

応用

1 租税公課
法人税等

2 税効果会計

3 消費税

4 リース会計

5 減損会計

6 退職給付会計

7 引当金

8 社債

9 純資産会計

10 繰延資産

NS株式会社の当期(×13年4月1日～×14年3月31日)にかかる次の資料にもとづいて、貸借対照表の繰延税金資産および繰延税金負債、損益計算書の法人税等調整額の金額を答えなさい。また、当社は以前から税効果会計を適用しており、法定実効税率は40%である。なお、法人税等調整額が貸方残高の場合は、数値に「△」を付すこと。

【資料1】 決算整理前残高試算表(一部)

決算整理前残高試算表 (単位：千円)			
勘定科目	金額	勘定科目	金額
投資有価証券	74,800	退職給付引当金	112,500
繰延税金資産	50,000		

【資料2】 参考事項

- 有価証券の内訳は次のとおりである。
 その他有価証券の評価差額の処理は、全部純資産直入法を採用している。

銘柄	帳簿価額	時価	保有目的	備考
K社社債	54,800千円	54,840千円	その他	(注1)
Y社株式	20,000千円	23,000千円	その他	(注2)

(注1) K社社債は×13年4月1日に額面60,000千円(償還期限×18年3月31日)を54,800千円で取得したものである。なお、額面金額と取得価額の差額は金利の調整と認められるため、償却原価法(定額法)を適用する。

(注2) 当期において取得したものである。

- 繰延税金資産の内訳は次のとおりである。
 - 前期にかかる未払事業税によるもの：5,000千円
 - 前期にかかる退職給付引当金によるもの：45,000千円
- その他有価証券評価差額を除く固定項目にかかる将来加算一時差異が10,000千円発生している。
- 翌期における建物の修繕に備えて、修繕引当金20,000千円を計上する。なお、当該引当金について、法人税法上、全額損金不算入となる。
- 退職給付費用30,000千円を計上する。なお、法人税法上、全額損金不算入となる。
- 減損損失5,000千円を計上する。なお、法人税法上、全額損金不算入となる。
- 当期の確定申告により納付すべき法人税、住民税及び事業税の額は97,516千円(うち事業税18,000千円)である。なお、事業税について法人税法上は、納付時において損金算入が認められる。

繰延税金資産(流動資産) 千円繰延税金資産(固定資産) 千円法人税等調整額 千円

問題 15 純資産等に関する注記

問A

応用

1 租税公課
法人税等

2 税効果会計

3 消費税

4 リリース会計

5 減損会計

6 退職給付会計

7 引当金

8 社債

9 純資産会計

10 繰延資産

次の資料にもとづいて、株主資本等変動計算書に関する注記および一株あたり情報に関する注記を示しなさい。なお、当期は×1年4月1日から×2年3月31日の1年間であり、期中平均株式数の算定は月割計算により行うこと。

【資料1】 前期末(×1年3月31日)の状況

発行済株式数：500,000株 なお、自己株式および新株予約権はなかった。

【資料2】 当期中の取引

- 1 ×1年4月25日に繰越利益剰余金を財源とする配当150,000千円を行った。
- 2 ×1年8月1日に取締役会の決議により、新株30,000株を発行した。
- 3 ×1年10月1日に自己株式10,000株を取得した。なお、この自己株式は当期末においても保有している。
- 4 ×1年10月25日に繰越利益剰余金を財源とする配当250,000千円を行った。
- 5 ×1年11月1日に以下の条件で新株予約権5,000個を発行した。なお、この新株予約権は当期末において権利行使されたものはない。
 - (1) 発行価額：1個あたり3千円
 - (2) 権利行使期間：×1年11月1日～×3年10月31日
 - (3) 1個あたり株式交付数：3株
 - (4) 権利行使価額：交付株式1株あたり9千円

【資料3】 当期末における事項

- 1 決算の結果、当期純利益は635,800千円と計算された。
- 2 貸借対照表における純資産額は5,150,780千円(【資料2】5の新株予約権を含む)であった。
- 3 ×2年3月25日を基準日として、翌期に180,000千円の配当をすることが決定している。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式数	株
当事業年度の末日における自己株式数	株
当事業年度中に行った配当総額	千円
当事業年度末日後に行う配当総額	千円
新株予約権の目的となる株式数	株

一株あたり情報に関する注記

一株あたり当期純利益は 円 銭 である。

一株あたり純資産額は 円 銭 である。

問題 13 為替予約7(独立処理)

精 C

基本

次の(1)～(4)の一連の取引と資料にもとづいて、各問いに答えなさい。なお、会計期間は毎年3月31日を決算日とする1年間であり、按分計算を行う場合は月割りによること。

問1 (1)～(4)の取引の仕訳を示しなさい。なお、仕訳の必要がない場合には、借方科目欄に「仕訳なし」と記入すること。

問2 (1)～(3)の取引にもとづいて、×22年3月31日における貸借対照表(一部)を完成させるとともに、損益計算書に表示される為替差損益について答案用紙に示した項目を答えなさい(貸借対照表の記載について、現金預金は考慮しなくてよい)。

- (1) ×21年10月1日、米国企業より300千ドルを現金で借り入れた(決済日は×22年9月30日、利率は年利2%で返済時に元利を一括して支払う)。
- (2) ×22年2月1日、(1)の借入金の元本300千ドルに対して為替予約を行った。なお、為替予約の処理は独立処理による。
- (3) ×22年3月31日、決算をむかえた。
- (4) ×22年9月30日、(1)の借入金300千ドルと利息のすべてを現金で支払った。なお、期首に為替予約の振戻処理を行わないものとして答えること。

【資料】 直物為替レートおよび×22年9月30日を決済日とした先物為替レートの推移

	直物為替レート	先物為替レート
×21年10月1日	120円	116円
×22年2月1日	122円	118円
×22年3月31日	124円	119円
×22年9月30日	125円	—

問1

(単位：千円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				